

営業のご報告

(ミニディスクロージャー誌)

2013.3.平成24年4月1日～平成25年3月31日



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



CONTENTS

ごあいさつ	2
池田泉州銀行は 「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指します	3
3つの勝ち残り戦略	5
南海電鉄主要駅構内で新ATMサービスを開始 さらに、南海電鉄と提携カード発行	7
業績ハイライト	
● 池田泉州ホールディングス	8
● 池田泉州銀行	11
トピックス	17
池田泉州銀行 店舗のご案内	19



株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成25年3月31日現在)

設 立 日	平成21年10月1日
所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	723億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の 経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従 業 員 数	117名
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

■役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役 社 長	藤 田 博 久	取 締 役	久 保 田 洋	取締役(社外)	平 松 一 夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役 会 長	片 岡 和 行	取 締 役	田 原 彰		
代表取締役	福 地 直 哉	取 締 役	辻 二 郎	監査役(常勤)	昌 尾 一 弘
代表取締役	井 角 和 博	取 締 役	鷗 川 淳	監査役(常勤)	西 隆 史
		取 締 役	齊 藤 昌 宏	監査役(社外)	今 中 利 昭
		取 締 役	南 地 伸 昭	監査役(社外)	佐 々 木 敏 昭

株式会社 池田泉州銀行

(平成25年3月31日現在)

設 立 日	昭和26年9月1日
所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	507億円
預 金	4兆5,128億円
貸 出 金	3兆5,630億円
店 舗 数	138カ店
従 業 員 数	2,727名

■役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役 頭 取	藤 田 博 久	常務取締役	久 保 田 洋	取締役(社外)	平 松 一 夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役 会 長	片 岡 和 行	常務取締役	田 原 彰		
代表取締役 専 務	福 地 直 哉	常務取締役	辻 二 郎	監査役(常勤)	上 木 昌 憲
代表取締役 専 務	井 角 和 博	取 締 役	鷗 川 淳	監査役(常勤)	北 川 智 司
		取 締 役	齊 藤 昌 宏	監査役(社外)	大 橋 太 朗
		取 締 役	南 地 伸 昭	監査役(社外)	吉 田 二 郎

ごあいさつ

平素は池田泉州銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行はこれまで、何よりも『地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい』との想いのもと、独自の「成長戦略」や「提携ネットワークの構築」等を進めてまいりました。

産学官連携では、5月8日、地域経済の発展と仕事の創造を願い、「ビジネス交流会2013」を開催しました。産学官連携の研究開発を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」採択プランの発表と「講演会」、そして産学官が集う「情報交流会」の3部構成で開催し、532名の産学官の皆さまにご参加いただきました。

また、5月28日、地域の新技术やサービスの研究開発に意欲的な企業を資金面でも応援するために、「関西活性化融資ファンド^ア」を創設しました。当行では、「独自の助成金制度」を柱とする“地域起こし”制度を、平成15年に創設し、以後、地元のお客さまの創業・第二創業を応援してまいりましたが、本ファンドは、産学官連携による研究成果を製品化・事業化という形に花開くお手伝いをさせていただくものです。

海外現地銀行との連携では、中国やアセアン諸国の銀行に加え、4月8日、「韓国外換銀行」と業務協力協定を締結しました。韓国でビジネスを展開、あるいは韓国進出を検討しておられるお取引先様へ、近畿地銀初となるウォン建送金をはじめとした金融サービスや情報を提供いたします。

駅のATM「Patsat」は、2月、神戸市営地下鉄に拡大したほか、『南海電鉄』駅構内においても、新ATMサービス「NBANK」Patsatとしてスタート。さらに、4月26日、グランフロント大阪内「アズナス」にも設置し、合計75駅・98カ所・124台となりました。

また、クレジットカードとIC乗車カード「Pitapa」が一体となった生体認証機能付多機能ICキャッシュカード「スタシアサイカ」は、阪急・阪神沿線のお客さまを中心に提供してまいりましたが、このたび、これに加えて、南海電鉄と提携し新しく「ミナピタサイカ」としても展開いたします。7月には、Pitapa機能が別カードとなった二枚型カード(VISAカード)を、11月には、キャッシュカード機能とクレジットカード機能、Pitapa機能が一枚となった一体型カード(JCBカード)を発行する予定です。

私どもは、「地域第一主義」「お客さま第一主義」の理念を大切に、関西No.1のリレーショナル地域金融グループを目指して、「地域の皆さまからのご支持No.1」のご評価をいただけますよう、全力で取り組んでまいります。今後とも、変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年 6月

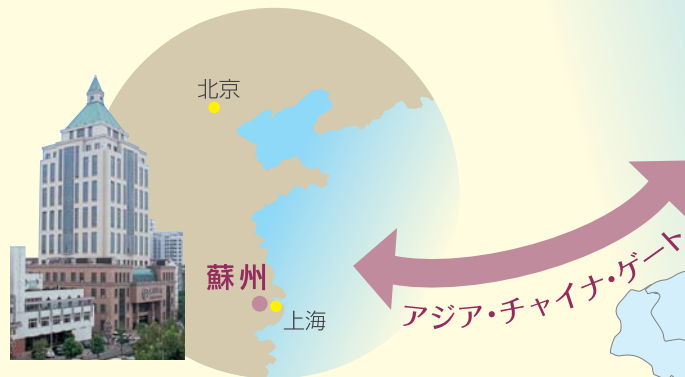
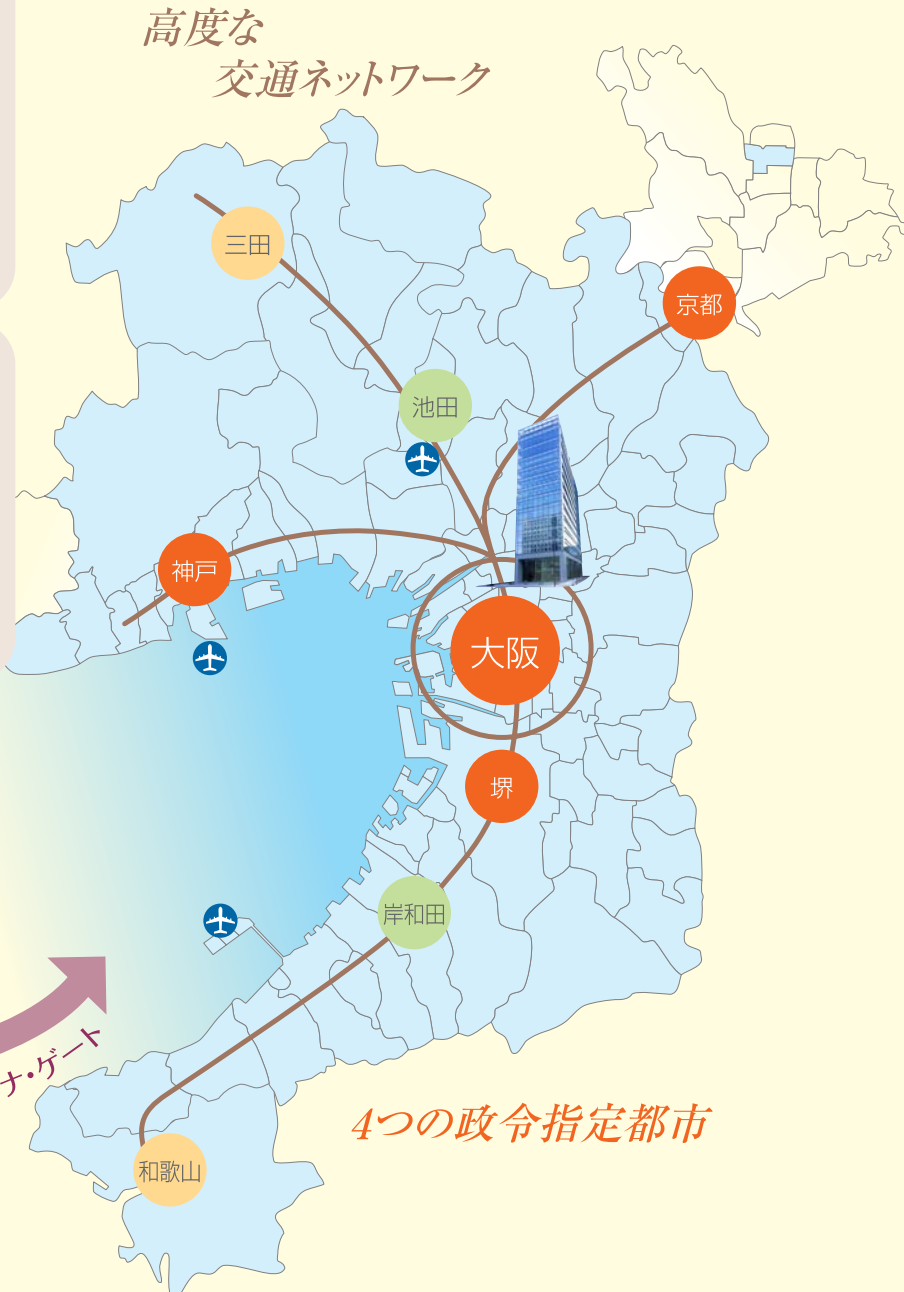
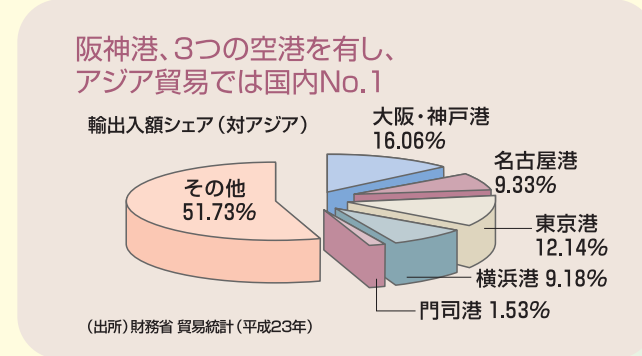
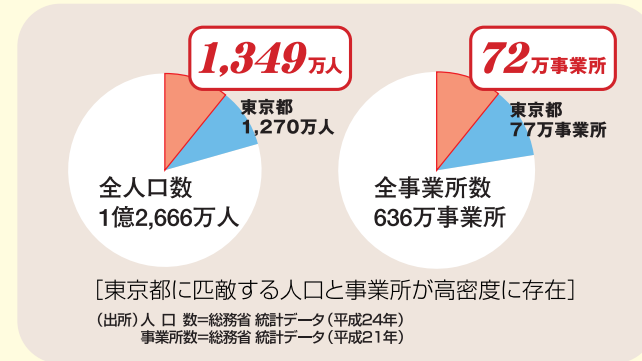
池田泉州ホールディングス 取締役社長

池 田 泉 州 銀 行 取締役頭取

藤 田 博 久



池田泉州銀行は、全国有数の恵まれたマーケットで、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指します。



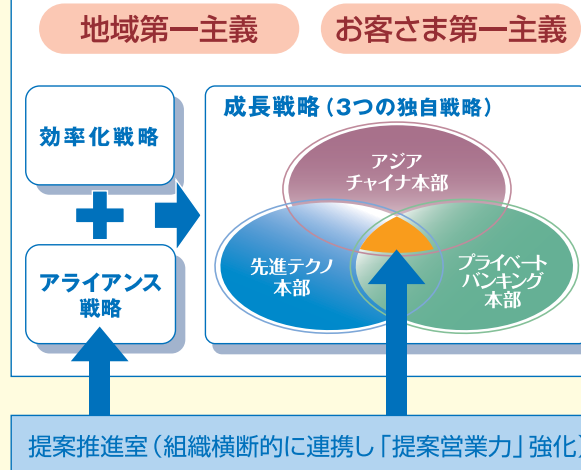
池田泉州銀行の営業エリアは、高度な交通ネットワークと4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、そして、アジア・チャイナ・ゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットです。しかも、従来からのバランスのとれた産業構造に加え、大阪駅周辺の「うめきた」プロジェクトや、大阪の新しいランドマーク「あべのハルカス」等、大規模プロジェクトが進行中であり、今後ますます成長が見込まれる極めて高いポテンシャル、いわば「地域力」を有したマーケットです。

こうした中で、当行ならではの特徴を活かし、「3つの勝ち残り戦略」と、「3つの独自戦略」によって、「新しい地銀モデル」を創造し、「地域の皆さまからのご支持No.1」のご評価をいただき、先々、日本を代表する地方銀行を目指してまいります。

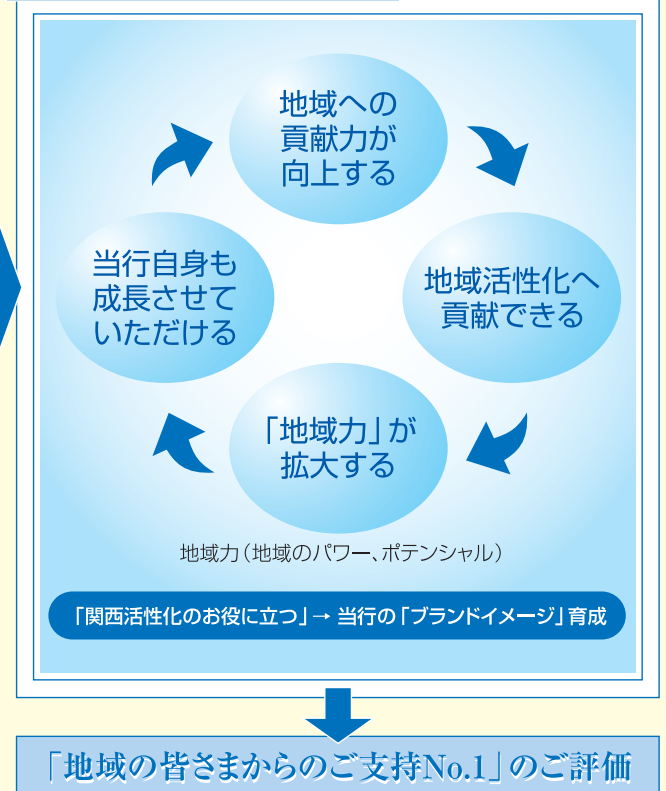
池田泉州銀行の特徴

- **地方銀行 ～地域第一主義**
地域のため、地域の皆さまのお役に立つことを目指します。
- **独立系地銀 ～最適な提案力**
独立系のブランド力を高め、お客さまのニーズにお応えします。
- **都市型地銀 ～独自のサービス力**
独自性を発揮し、競合他行との差別化を図ります。

3つの勝ち残り戦略



地域との共存共栄サイクル



効率化戦略

合併シナジーの実現・事務効率化

- 合併シナジーを早期に実現し、ローコストオペレーションを追求いたします。
- システム統合による商品・サービスの共通化により、一層の事務効率化を図ります。

アライアンス戦略

独立系の地方銀行として、「系列・グループにとらわれない自由な独自のビジネスネットワーク」を構築してまいります。

（自治体、内外金融機関、大学・研究機関、政府系機関等）

また、お客さまの様々なニーズに対応するため、これらの高品質な提携ネットワークを活用して、優れた商品・サービスを導入してまいります。

自治体との連携

平成23年3月、堺市との協定締結を皮切りに、「産業（地域）振興連携協定」の締結は、合計16市町となりました。また、協定締結を機に「産業振興融資ファンド」を創設。

地域の事業者さまへの資金供給や、「地域ブランド」の育成・全国発信のお手伝いなど、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めてまいります。

大学との連携

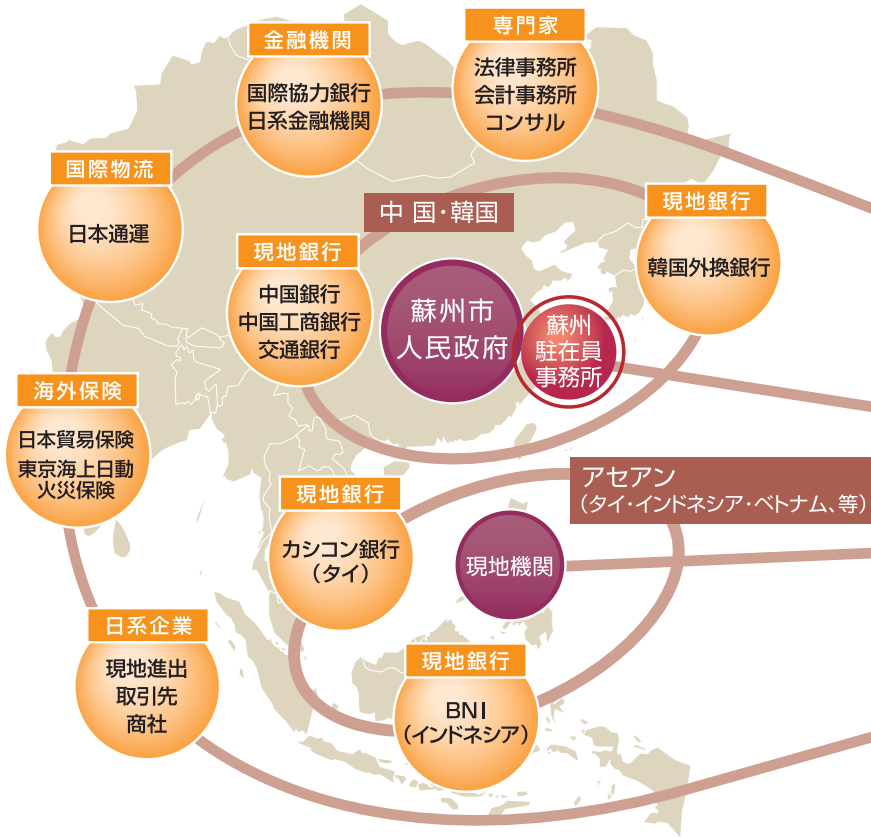
「産学連携基本協定」など、関西の主要な大学との連携は、合計14大学となりました。

大学発のベンチャー企業への投融資支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなど、様々な分野で、相互の交流・活性化を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。

海外の銀行との連携

平成25年4月、韓国の大手銀行である「韓国外換銀行」と「業務協力協定」を締結しました。

引き続き、アジア・チャイナ地域のネットワーク拡充を図り、地元企業のアジア・チャイナビジネスを積極的にサポートしてまいります。



3つの独自戦略

① アジアチャイナ本部 ～アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

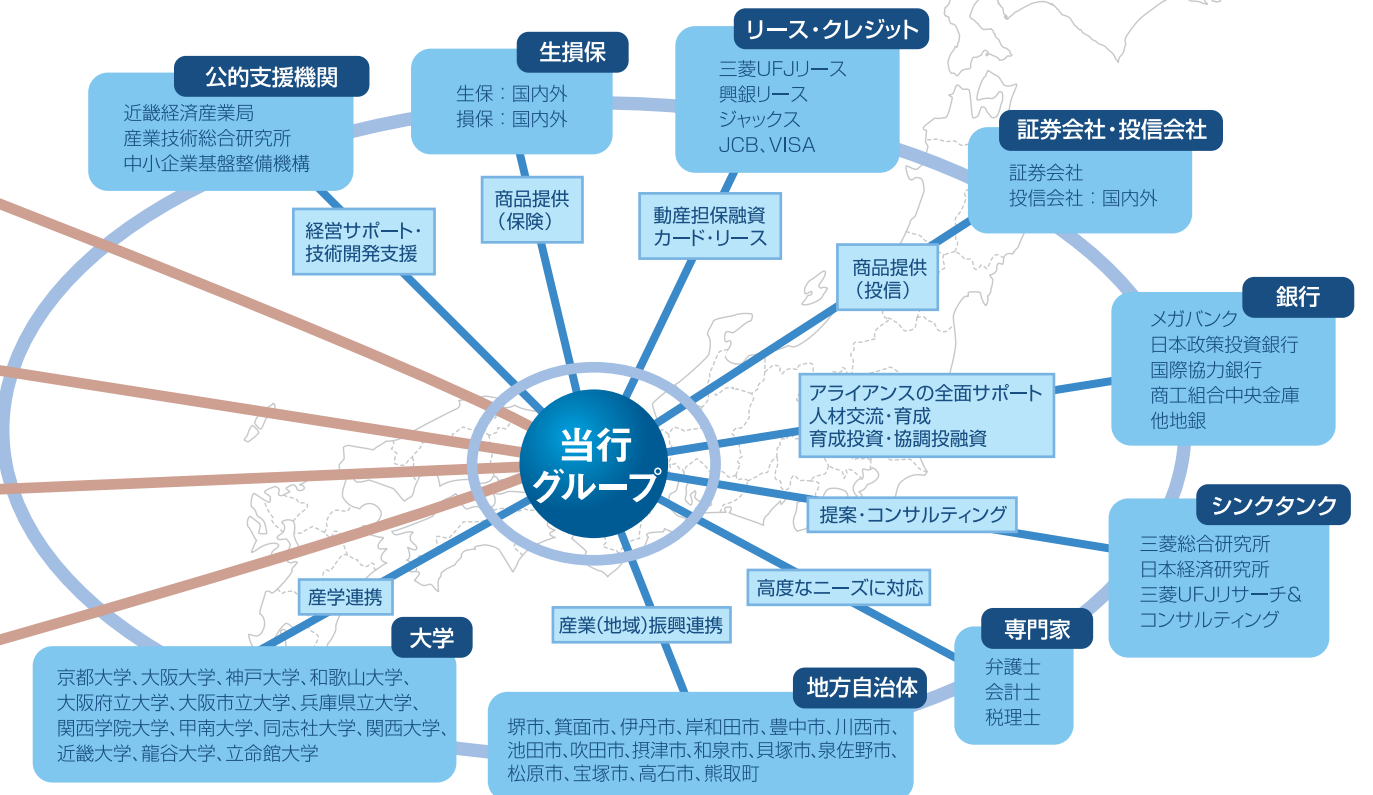
- 商社・銀行・法律事務所等の提携ネットワークを活用し、きめ細かく・幅広く・具体的に、地元企業の海外進出を支援いたします。
- 自治体・商工会議所との連携によるセミナー開催や、海外ミッション、輸入製品博覧会等、お客さまのお役に立つ情報・サービスの提供に努めてまいります。

② 先進テクノ本部 ～産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

国・自治体・大学・公的研究（支援）機関等との緊密なネットワークの活用・拡充とともに、助成金制度（ニュービジネス助成金、コンソーシアム研究開発助成金）の運営や助成金応募企業に対する技術マッチング等を通じて、先進的技術を持つ成長企業の支援、創業・新産業創出の支援に努めてまいります。

③ プライベートバンキング本部 ～プライベートバンキング業務の推進

経験豊富な「プライベートバンカー」を設置し、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」、事業承継、資産承継、資金運用、M&A、ローンアレンジメント、信託代理店業務等、様々なニーズにお応えします。



南海電鉄主要駅構内で新ATMサービスを開始
さらに、南海電鉄と提携カード発行

地域のお客さまへの利便性提供を目的に『南海電鉄』と協議を続けてきた新ATMサービス「NBANK」Patsatを、平成25年2月27日、南海電鉄駅構内（南海難波駅をはじめ、15駅・18カ所・23台）において、スタートしました。

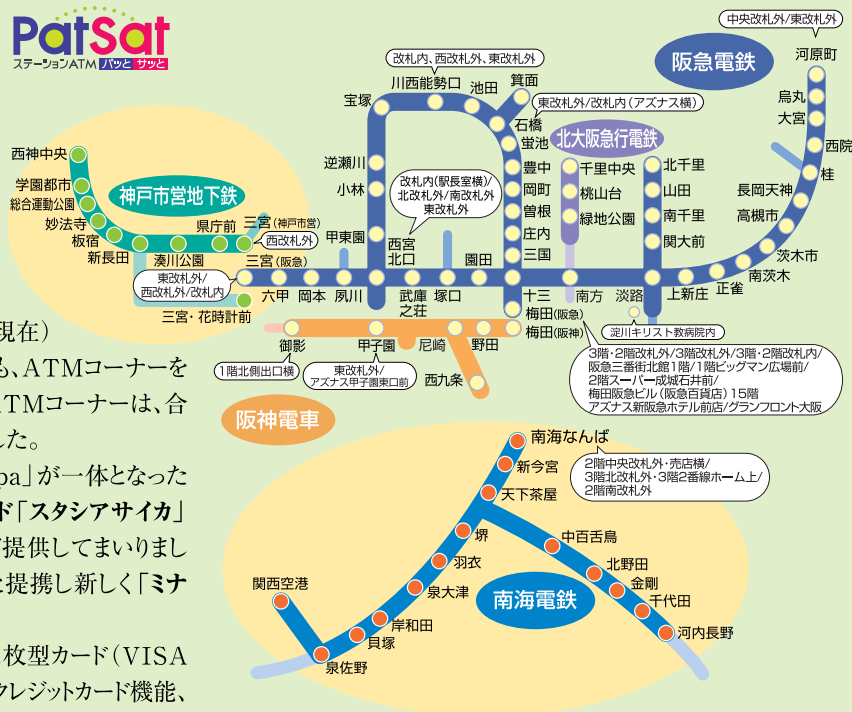
駅のATM「Patsat」は、同時期に神戸市営地下鉄の三宮駅など10駅にも拡大したほか、4月26日、グランフロント大阪内「アズナス」にも設置。合計75駅・98カ所・124台となりました。（平成25年4月末現在）

なお、グランフロント大阪の北館地下1階にも、ATMコーナーを開設し、これにより「大阪・梅田」エリアのATMコーナーは、合計15カ所・29台となり、一段と便利になりました。

また、クレジットカードとIC乗車カード「Pitapa」が一体となった生体認証機能付多機能ICキャッシュカード「スタシアサイカ」は、阪急・阪神沿線のお客さまを中心にご提供してまいりましたが、このたび、これに加えて、南海電鉄と提携し新しく「ミナピタサイカ」としても展開いたします。

7月には、Pitapa機能が別カードとなった二枚型カード（VISAカード）を、11月には、キャッシュカード機能とクレジットカード機能、Pitapa機能が一枚となった一体型カード（JCBカード）を発行する予定です。

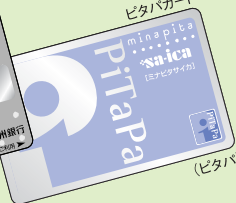
ひろがる「駅のATM」



STACIA  sa-ica



minapita  sa-ica [ミナピタサイカ]





池田泉州ホールディングス 平成24年度 業績ハイライト

■ 貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,009	流動負債	11,682
現金及び預金	5,265	未払費用	55
繰延税金資産	10	未払法人税等	31
未収入金	522	未払消費税等	1
未収還付法人税等	2,197	未払金	1,465
その他	13	短期借入金	10,000
固定資産	182,829	賞与引当金	12
有形固定資産	12	その他	117
工具、器具及び備品	12	固定負債	1,339
無形固定資産	23	長期借入金	1,331
ソフトウェア	16	その他	8
商標権	6	負債の部合計	13,022
投資その他の資産	182,793	(純資産の部)	
関係会社株式	182,793	株主資本	177,805
繰延税金資産	0	資本金	72,311
繰延資産	52	資本剰余金	100,385
創立費	52	資本準備金	34,811
		その他資本剰余金	65,574
		利益剰余金	6,458
		その他利益剰余金	6,458
		繰越利益剰余金	6,458
		自己株式	△1,350
		新株予約権	63
		純資産の部合計	177,869
資産の部合計	190,891	負債及び純資産の部合計	190,891

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの純資産額 597円77銭

3. 1株当たりの当期純利益金額 16円90銭

4. 潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額 16円89銭

■ 損益計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業収益	6,434
関係会社受取配当金	5,644
経営管理料	790
営業費用	738
販売費及び一般管理費	738
営業利益	5,695
営業外収益	21
受取利息	1
雑収入	19
営業外費用	52
支払利息	17
創立費償却	35
雑損失	0
経常利益	5,664
税引前当期純利益	5,664
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	2
法人税等合計	14
当期純利益	5,649

■ 株主資本等変動計算書の要旨 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					新 予 約	株 権	純 資 産
	資 本 金	資本剰余金 合 計	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計			産 計
当期首残高	72,311	110,825	6,394	△1,944	187,586		62	187,648
当期変動額								
剰余金の配当			△5,585		△5,585			△5,585
当期純利益			5,649		5,649			5,649
自己株式の取得				△10,369	△10,369			△10,369
自己株式の処分		△73		596	523			523
自己株式の消却		△10,366		10,366				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		1
当期変動額合計	—	△10,439	64	593	△9,781	1		△9,779
当期末残高	72,311	100,385	6,458	△1,350	177,805		63	177,869

■ 連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	100,867	預 金	4,490,736
コールローン及び買入手形	5,603	債券貸借取引受入担保金	124,915
買入金銭債権	956	借 用 金	71,909
商品有価証券	108	外 国 為 替	208
金 銭 の 信 託	19,000	社 債	50,000
有 価 証 券	1,169,201	そ の 他 負 債	42,239
貸 出 金	3,578,225	賞 与 引 当 金	1,708
外 国 為 替	4,376	退職給付引当金	4,511
そ の 他 資 産	73,975	役員退職慰労引当金	136
有形固定資産	38,105	睡眠預金払戻損失引当金	315
無形固定資産	7,617	ポイント引当金	163
繰延税金資産	29,478	偶発損失引当金	393
支払承諾見返	21,758	繰延税金負債	68
貸 倒 引 当 金	△54,814	負 の の れ ん	5
		支 払 承 諾	21,758
		負債の部合計	4,809,069
		(純資産の部)	
		資 本 金	72,311
		資本剰余金	62,235
		利益剰余金	35,431
		自 己 株 式	△1,350
		株主資本合計	168,627
		その他有価証券評価差額金	7,808
		繰延ヘッジ損益	0
		その他の包括利益累計額合計	7,809
		新 株 予 約 権	63
		少 数 株 主 持 分	8,888
		純資産の部合計	185,389
		負債及び純資産の部合計	4,994,458
資産の部合計	4,994,458		

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、

破綻先債権額	5,355百万円
延滞債権額	68,436百万円
3か月以上延滞債権額	14百万円
貸出条件緩和債権額	14,349百万円
その合計額	88,156百万円

3. 連結自己資本比率（国内基準） 10.39%

4. 担保に供している資産

有価証券	244,044百万円
その他資産	1,608百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,685百万円
債券貸借取引受入担保金	124,915百万円
借入金	34,487百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れております。

5. 1株当たりの純資産額 591円97銭

6. 1株当たりの当期純利益金額 35円80銭

7. 潜在株式調整後

1株当たり当期純利益金額	35円77銭
--------------	--------

■ 連結損益計算書の要旨

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	111,558
資 金 運 用 収 益	64,383
(う ち 貸 出 金 利 息)	(54,701)
(うち有価証券利息配当金)	(9,470)
役 務 取 引 等 収 益	17,900
そ の 他 業 務 収 益	16,543
そ の 他 経 常 収 益	12,730
経 常 費 用	98,752
資 金 調 達 費 用	9,394
(う ち 預 金 利 息)	(6,769)
役 務 取 引 等 費 用	5,307
そ の 他 業 務 費 用	7,290
営 業 経 費	54,460
そ の 他 経 常 費 用	22,298
経 常 利 益	12,806
特 別 利 益	491
特 別 損 失	99
税金等調整前当期純利益	13,197
法人税、住民税及び事業税	998
法 人 税 等 調 整 額	1,784
法 人 税 等 合 計	2,783
少数株主損益調整前当期純利益	10,414
少 数 株 主 利 益	312
当 期 純 利 益	10,102

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					新 株 予 約 権 持 分	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	72,311	72,675	30,910	△1,944	173,952	△11,880	62	1,177
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△5,585		△5,585			△5,585
合 併 に よ る 増 減			3		3			3
当 期 純 利 益			10,102		10,102			10,102
自 己 株 式 の 取 得				△10,369	△10,369			△10,369
自 己 株 式 の 処 分		△73		596	523			523
自 己 株 式 の 消 却	△10,366			10,366				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						19,689	1	7,711
当 期 変 動 額 合 計	—	△10,439	4,520	593	△5,325	19,689	1	7,711
当 期 末 残 高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627	7,809	63	8,888

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,197
減価償却費	5,004
減損損失	25
のれん償却額	84
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△491
持分法による投資損益（△は益）	△1
貸倒引当金の増減（△）	6,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	56
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22
偶発損失引当金の増減（△）	△79
資金運用収益	△64,383
資金調達費用	9,394
有価証券関係損益（△）	△7,269
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	64
為替差損益（△は益）	△20,465
固定資産処分損益（△は益）	74
貸出金の純増（△）減	△62,082
預金の純増減（△）	100,282
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	8,645
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,500
商品有価証券の純増（△）減	△39
コールローン等の純増（△）減	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△112,392
外国為替（資産）の純増（△）減	△47
外国為替（負債）の純増減（△）	△223
資金運用による収入	65,857
資金調達による支出	△11,219
その他	102
小計	△76,486
法人税等の支払額	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,056,879
有価証券の売却による収入	830,989
有価証券の償還による収入	287,658
金銭の信託の増加による支出	△205
金銭の信託の減少による収入	135
有形固定資産の取得による支出	△2,689
無形固定資産の取得による支出	△668
有形固定資産の売却による収入	27
資産除去債務の履行による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	7,000
劣後特約借入金の返済による支出	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	8,000
配当金の支払額	△5,585
少数株主への配当金の支払額	△19
自己株式の取得による支出	△10,369
自己株式の処分による収入	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	95,361
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 100,867百万円
	当座預け金 △209百万円
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	普通預け金 △2,658百万円
	通知預け金 △30百万円
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	定期預け金 △2,085百万円
	振替貯金 △522百万円
	現金及び現金同等物 95,361百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 30社
- 主要な会社名
- | |
|-------------------------|
| 株式会社池田泉州銀行 |
| 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 |
| 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 |
| 池田泉州リース株式会社 |
| 泉銀総合リース株式会社 |
| 池田泉州信用保証株式会社 |
| 近畿信用保証株式会社 |
| 株式会社ジェーアイ |
| 株式会社ディーアイ |
| 株式会社ファイアイ |
| 株式会社泉州カード |
| 池田泉州キャピタル株式会社 |
| 池田泉州ビジネスサービス株式会社 |
| 池田泉州オフィスサービス株式会社 |
| 池田泉州モーゲージサービス株式会社 |
| 池田泉州システム株式会社 |
| 池田泉州投資顧問株式会社 |
| 池田泉州ファイナンス株式会社 |

平成25年4月1日に、株式会社ファイアイは、株式会社池田泉州VCに社名変更いたしました。また、平成25年7月1日に、株式会社ジェーアイと株式会社泉州カードは、株式会社ジェーアイを存続会社として合併し、株式会社池田泉州JCBに社名変更する予定であります。

(連結の範囲の変更)

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド純投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドO投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割（新設分割）したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であったハイ・プレーン株式会社（現商号 池田泉州システム株式会社）とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社を存続会社として合併いたしました。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
- 会社名
- | |
|---------------------|
| 株式会社自然総研 |
| 株式会社バンク・コンピュータ・サービス |
| 株式会社ステーションネットワーク関西 |
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
- 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 12社 |
| 3月末日 | 18社 |
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

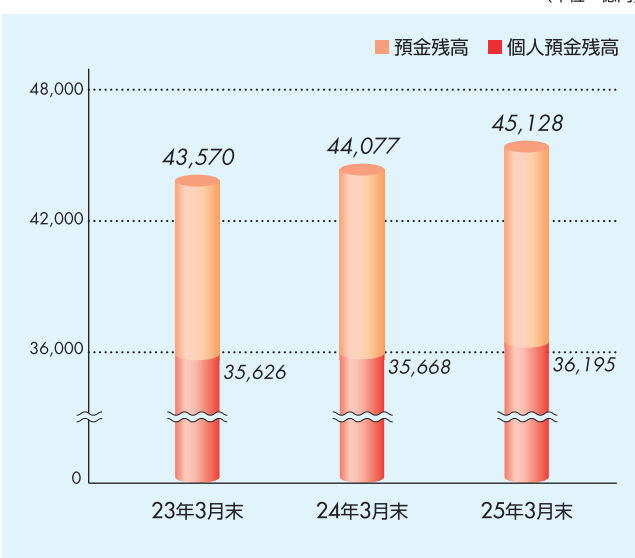
■ 損益状況（単体ベース）

科 目	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
業 務 粗 利 益	74,051	69,022
資 金 利 益	60,143	55,109
役 務 取 引 等 利 益	2,911	4,662
そ の 他 業 務 利 益	10,995	9,251
経 費 (△)	50,759	47,642
う ち 人 件 費 (△)	24,760	23,821
う ち 物 件 費 (△)	23,252	21,670
コ ア 業 務 純 益	14,031	13,163
業 務 純 益	20,881	24,460
経 常 利 益	7,716	9,492
与 信 関 連 費 用 (△)	9,379	9,255
当 期 純 利 益	2,050	8,075

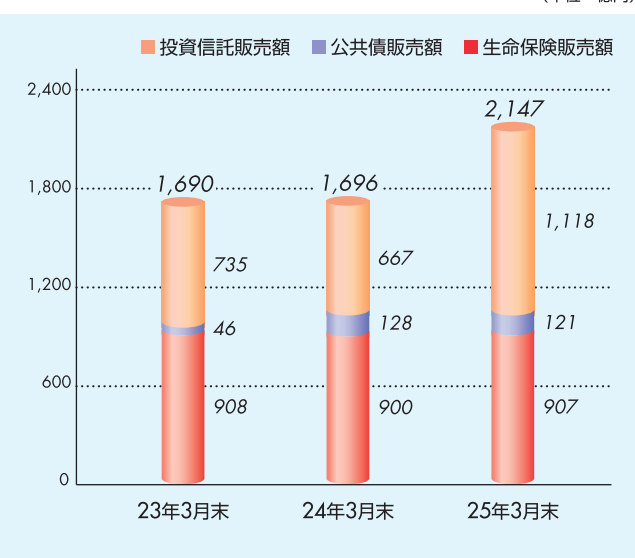
平成24年度は、業務粗利益は690億22百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金戻入益を加減した業務純益は244億60百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は94億92百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は80億75百万円となりました。

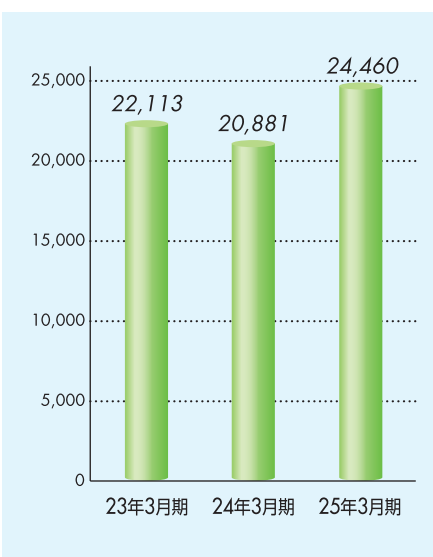
■ 預金残高



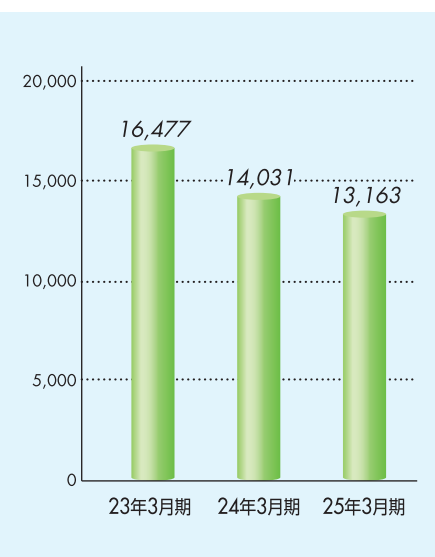
■ 預かり資産販売額



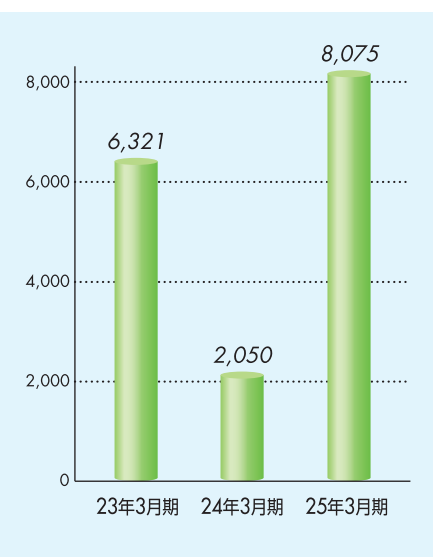
■ 業務純益



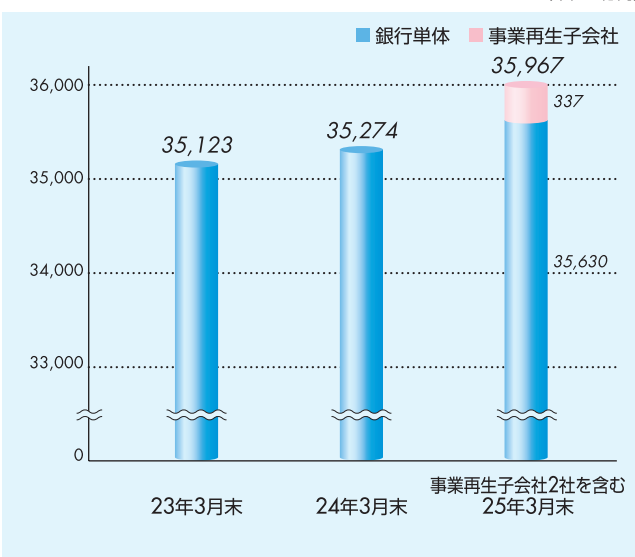
■ コア業務純益



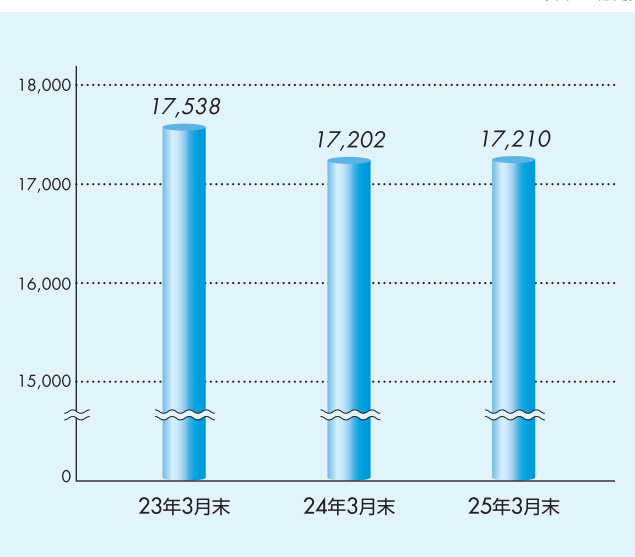
■ 当期純利益



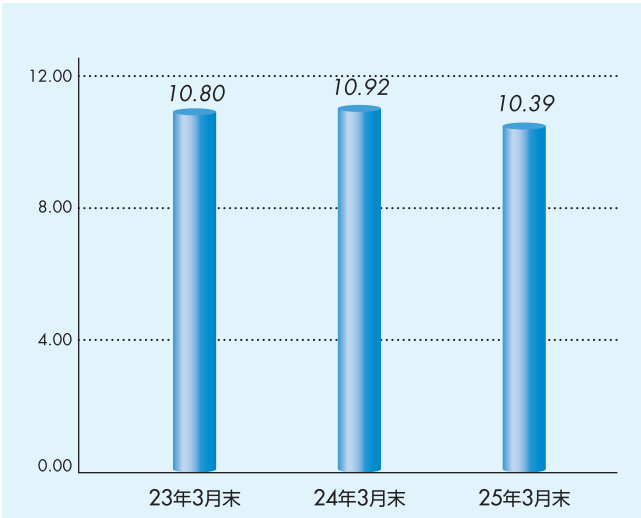
■ 貸出金残高



■ 住宅ローン残高

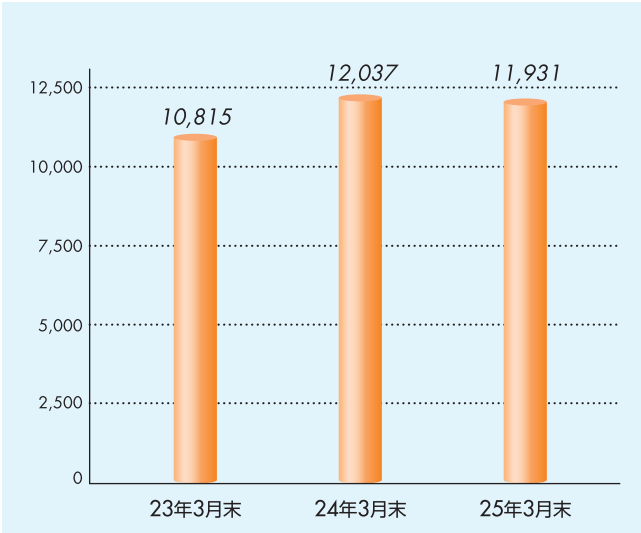


自己資本比率（国内基準・池田泉州ホールディングス連結）（単位：％）



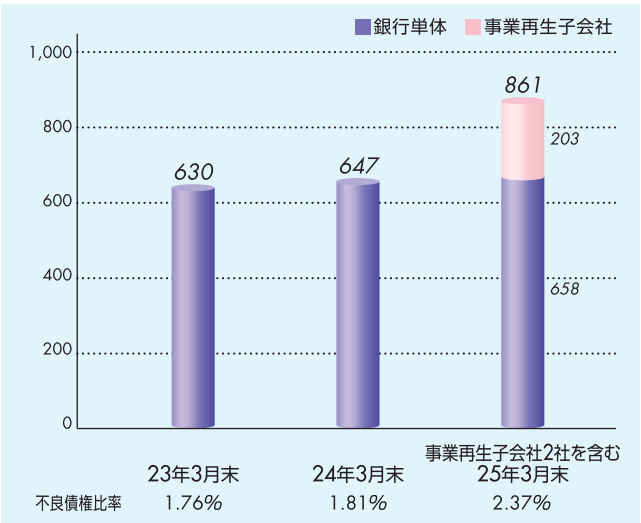
※自己資本比率の計算方式（国内基準）
$$\frac{\text{基本的項目（資本金、剰余金等）} + \text{補完的項目（一般貸倒引当金、劣後ローン等）}}{\text{リスク・アセット等（信用リスク度合いを考慮した資産額等）}} \times 100$$

有価証券残高（単位：億円）



資産の健全化について

●金融再生法開示債権の状況（単位：億円）



●金融再生法開示債権の保全状況（平成25年3月末）

銀行単体ベース（単位：億円）

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	112	100.00%
危険債権	427	395	92.54%
要管理債権	118	61	51.92%
合計	658	569	86.52%
正常債権	35,327	保全額：担保等による保全額＋貸倒引当金	

（ご参考）
事業再生子会社合算ベース（単位：億円）

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	117	100.00%
危険債権	600	543	90.56%
要管理債権	143	73	50.99%
合計	861	734	85.25%
正常債権	35,462	保全額：担保等による保全額＋貸倒引当金	

貸借対照表の要旨（平成25年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	100,384	預け金	4,512,893
コールローン	5,603	譲渡性預金	19,900
買入金銭債権	946	債券貸借取引受入担保金	124,915
商品有価証券	108	借用金	62,036
金銭の信託	19,000	外国為替債	208
有価証券	1,193,126	社債	50,000
貸出金	3,563,023	その他負債	21,213
外国為替	4,376	賞与引当金	1,540
その他資産	46,862	退職給付引当金	4,403
有形固定資産	37,675	役員退職慰労引当金	114
無形固定資産	8,435	睡眠預金私民損失引当金	315
繰延税金資産	27,592	ポイント引当金	79
支払承諾見返	19,071	偶発損失引当金	393
貸倒引当金	△32,302	支払承諾	19,071
投資損失引当金	△559	負債の部合計（純資産の部）	4,817,085
資産の部合計	4,993,344	資本金	50,710
		資本剰余金	93,932
		資本準備金	13,168
		その他資本剰余金	80,764
		利益剰余金	23,812
		利益準備金	3,540
		その他利益剰余金	20,272
		繰越利益剰余金	20,272
		株主資本合計	168,456
		その他有価証券評価差額金	7,802
		繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	7,802
		純資産の部合計	176,259
		負債及び純資産の部合計	4,993,344

注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、
破綻先債権額 4,645百万円
延滞債権額 48,846百万円
3カ月以上延滞債権額 14百万円
貸出条件緩和債権額 11,800百万円
その合計額 65,305百万円
3. 単体自己資本比率（国内基準） 9.91％
4. 担保に供している資産
有価証券 244,044百万円
その他資産 97百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,685百万円
債券貸借取引受入担保金 124,915百万円
借用金 33,480百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れています。
5. 1株当たりの純資産額 3,684円57銭
6. 1株当たりの当期純利益金額 168円81銭

損益計算書の要旨（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	99,754
資金運用収益	64,391
（うち貸出金利息）	(54,633)
（うち有価証券利息配当金）	(9,582)
役務取引等収益	14,108
その他業務収益	16,542
その他経常収益	4,712
経常費用	90,262
資金調達費用	9,318
（うち預金利息）	(6,772)
役務取引等費用	9,445
その他業務費用	7,290
営業経費	51,543
その他経常費用	12,663
経常利益	9,492
特別利益	32
特別損失	95
税引前当期純利益	9,429
法人税、住民税及び事業税	△135
法人税等調整額	1,489
法人税等合計	1,354
当期純利益	8,075

株主資本等変動計算書の要旨（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等計	純資産計
	資本金	資本剰余金計	利益剰余金計	株主資本計		
当期首残高	50,710	93,932	21,381	166,025	△11,894	154,130
当期変動額						
剰余金の配当			△5,644	△5,644		△5,644
当期純利益			8,075	8,075		8,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					19,697	19,697
当期変動額合計	—	—	2,430	2,430	19,697	22,128
当期末残高	50,710	93,932	23,812	168,456	7,802	176,259

■ 連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	100,835	預 金	4,495,969
コールローン及び買入手形	5,603	債券貸借取引受入担保金	124,915
買入金銭債権	956	借 用 金	70,578
商品有価証券	108	外 国 為 替	208
金 銭 の 信 託	19,000	社 債	50,000
有 価 証 券	1,169,201	そ の 他 負 債	42,567
貸 出 金	3,588,225	賞与引当金	1,695
外 国 為 替	4,376	退職給付引当金	4,511
そ の 他 資 産	73,196	役員退職慰労引当金	136
有形固定資産	38,097	睡眠預金払戻損失引当金	315
無形固定資産	7,596	ポイント引当金	163
繰延税金資産	29,466	偶発損失引当金	393
支払承諾見返	21,758	繰延税金負債	68
貸 倒 引 当 金	△54,815	負 の の れ ん	5
		支 払 承 諾	21,758
		負債の部合計	4,813,287
		(純資産の部)	
		資 本 金	50,710
		資本剰余金	93,932
		利益剰余金	28,973
		株主資本合計	173,616
		その他有価証券評価差額金	7,808
		繰延ヘッジ損益	0
		その他の包括利益累計額合計	7,809
		少数株主持分	8,892
		純資産の部合計	190,318
資産の部合計	5,003,605	負債及び純資産の部合計	5,003,605

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、

破綻先債権額	5,355百万円
延滞債権額	68,436百万円
3か月以上延滞債権額	14百万円
貸出条件緩和債権額	14,349百万円
その合計額	88,156百万円

3. 連結自己資本比率（国内基準） 10.35%

4. 担保に供している資産

有価証券	244,044百万円
その他資産	1,608百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,685百万円
債券貸借取引受入担保金	124,915百万円
借入金	34,487百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 38,516百万円を差し入れております。

5. 1株当たりの純資産額 3,792円57銭

6. 1株当たりの当期純利益金額 211円04銭

■ 連結損益計算書の要旨

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	111,597
資 金 運 用 収 益	64,387
(うち貸出金利息)	(54,705)
(うち有価証券利息配当金)	(9,470)
役 務 取 引 等 収 益	17,914
そ の 他 業 務 収 益	16,543
そ の 他 経 常 収 益	12,752
経 常 費 用	98,848
資 金 調 達 費 用	9,382
(うち預金利息)	(6,770)
役 務 取 引 等 費 用	6,095
そ の 他 業 務 費 用	7,290
営 業 経 費	53,814
そ の 他 経 常 費 用	22,264
経 常 利 益	12,749
特 別 利 益	523
特 別 損 失	99
税金等調整前当期純利益	13,173
法人税、住民税及び事業税	986
法 人 税 等 調 整 額	1,783
法 人 税 等 合 計	2,769
少数株主損益調整前当期純利益	10,404
少 数 株 主 利 益	308
当 期 純 利 益	10,095

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高	50,710	93,932	24,518	169,162	△11,880	1,184	158,466
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△5,644	△5,644			△5,644
合 併 に よ る 増 加			3	3			3
当 期 純 利 益			10,095	10,095			10,095
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					19,689	7,707	27,396
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,454	4,454	19,689	7,707	31,851
当 期 末 残 高	50,710	93,932	28,973	173,616	7,809	8,892	190,318

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,173
減価償却費	4,989
減損損失	25
のれん償却額	84
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△491
持分法による投資損益（△は益）	△1
貸倒引当金の増減（△）	6,511
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	56
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22
偶発損失引当金の増減（△）	△79
資金運用収益	△64,387
資金調達費用	9,382
有価証券関係損益（△）	△7,269
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	64
為替差損益（△は益）	△20,465
固定資産処分損益（△は益）	74
貸出金の純増（△）減	△72,082
預金の純増減（△）	100,273
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	9,171
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,504
商品有価証券の純増（△）減	△39
コールローン等の純増（△）減	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△112,392
外国為替（資産）の純増（△）減	△47
外国為替（負債）の純増減（△）	△223
資金運用による収入	65,856
資金調達による支出	△11,207
その他	△330
小計	△86,446
法人税等の支払額	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,056,879
有価証券の売却による収入	830,989
有価証券の償還による収入	287,658
金銭の信託の増加による支出	△205
金銭の信託の減少による収入	135
有形固定資産の取得による支出	△2,690
無形固定資産の取得による支出	△671
有形固定資産の売却による収入	27
資産除去債務の履行による支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	8,000
配当金の支払額	△5,644
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	95,361
注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 100,835百万円
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	当座預け金 △209百万円
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	普通預け金 △2,626百万円
	通知預け金 △30百万円
	定期預け金 △2,085百万円
	振替貯金 △522百万円
	現金及び現金同等物 95,361百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等 29社
- 主要な会社名 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
- 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
- 池田泉州リース株式会社
- 泉銀総合リース株式会社
- 池田泉州信用保証株式会社
- 近畿信用保証株式会社
- 株式会社ジェーアイ
- 株式会社ディーアイ
- 株式会社ファイアイ
- 株式会社泉州カード
- 池田泉州キャピタル株式会社
- 池田泉州ビジネスサービス株式会社
- 池田泉州オフィスサービス株式会社
- 池田泉州モーゲージサービス株式会社
- 池田泉州システム株式会社
- 池田泉州投資顧問株式会社
- 池田泉州ファイナンス株式会社
- 平成25年4月1日に、株式会社ファイアイは、株式会社池田泉州VCに社名変更いたしました。また、平成25年7月1日に、株式会社ジェーアイと株式会社泉州カードは、株式会社ジェーアイを存続会社として合併し、株式会社池田泉州JCBに社名変更する予定であります。
- (連結の範囲の変更)
- 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合及び池田泉州キャピタル夢仕込ファンドOII投資事業有限責任組合は新規設立により、池田泉州ファイナンス株式会社は池田泉州キャピタル株式会社を会社分割（新設分割）したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であったハイ・プレーン株式会社（現商号 池田泉州システム株式会社）とエス・アイ・ソフト株式会社は、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社を存続会社として合併いたしました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 3社
- 会社名 株式会社自然総研
- 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- 株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 12社
- 3月末日 17社
- (2) 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

「ビジネス交流会2013」開催 「コンソーシアム研究開発助成金」採択プラン決定

平成25年5月8日、「**ビジネス交流会2013**」をホテル阪急インターナショナルで開催しました。

第1部では「平成24年度コンソーシアム研究開発助成金」の採択プランを発表。第2部は、神田外語大学教授の興梠一郎氏による「中国～巨大国家を読み解く」と題した講演会を開催。第3部では、産学官連携によるイノベーション推進のための出会いの場として、活発な情報交流が行われました。

「**コンソーシアム研究開発助成金**」は、ご応募いただいた80プランの中から15プランを採択し、総額3,000万円の助成を決定しました。この助成金のこれまでの累計応募総数は511プラン、採択プラン総数は128を数え、助成金総額は、2億7,000万円を超えました。



コンソーシアム研究開発助成金 授賞式

地元自治体や大学と 相次いで連携協定を締結！

平成25年2月7日に、高石市及び高石商工会議所と、4月26日には熊取町及び熊取町商工会と「**産業・地域振興連携協定**」を締結し、地元自治体との連携協定締結は、16市町となりました。同時に「**産業振興融資ファンド**」を創設し、地域の事業者様の資金調達ニーズにお応えしています。また、平成25年3月26日には、立命館大学と「**産学連携基本協定**」を締結しました。これにより連携協定を締結した大学は13校となりました。これからも当行は、これらの提携ネットワークを活用し、地域の活性化と地元経済発展のお役に立ってまいります。



高石市・高石商工会議所・池田泉州銀行 産業振興連携協定 締結式



熊取町・熊取町商工会・池田泉州銀行 地域振興連携協定 締結式

税制改正セミナー開催 相続定期預金なども発売

平成25年4月12日から16日にかけて、堺、大阪、神戸の3会場で「**税制改正セミナー**」を開催しました。『相続税・贈与税・所得税はどうかかわるか』をテーマに、「**教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置**」「**日本版ISA（少額投資非課税制度）**」などについての最新情報をご説明しました。当行では、予てより、信託代理店として「遺言信託」や「遺産整理業務」といった相続に関連したご相談を承っておりますが、相続でお受け取りになられた大切なご預金をお預りする「**相続定期預金**」を平成25年3月27日に発売しております。



グローバルビジネスのサポート力を一段と強化

グローバルに展開されるビジネスをお手伝いするために、中国やアセアン諸国の銀行に加え、平成25年4月8日、**韓国外換銀行と業務協力協定を締結**し、近畿地銀初となるウォン建送金の取扱いを開始しました。また、アセアン諸国での海外ビジネスを検討する企業を対象に「**ASEAN進出検討3ステップセミナー**」を開催しました。平成25年3月1日のステップ1「**ASEANセミナー**」を皮切りに、ステップ2として3月中旬、少人数制での国別「**進出検討研修会**」、そして5月中旬、ステップ3の実際に現地を視察する「**国別視察ミッション**」と、現地における具体的な事業化検討までを、一貫してサポートしました。



「20周年記念・泉州国際市民マラソン」 〈チャリティーマラソン2013〉開催

平成25年2月17日、「**20周年記念・泉州国際市民マラソン**」が開催されました。今回も、東日本大震災復興支援のチャリティーマラソンとして開催され、4,768人のランナーが出場。当行も地元銀行として大会の運営をはじめ、ボランティアとして200名以上の行員が参加しました。男女の総合優勝者には、「池田泉州銀行 頭取杯」を授与しました。なお、前日には「**20周年記念式典**」が行われ、第1回から特別協賛を続けている当行に感謝状が授与されました。



各店で振り込め詐欺を未然に防止

当行では、地元警察や自治体の方々と協力して、「**振り込め詐欺撲滅キャンペーン**」をはじめ、警察による講習会やATMコーナーでの実技訓練などに積極的に取組み、振り込め詐欺の防止に効果を上げています。平成24年9月以降だけでも、初芝・東貝塚・箕面駅前・川西・川西清和台の各店が被害を未然に防ぎ、警察署から感謝状を頂戴しました。今後も、お客さまの大切な財産をお守りするために、振り込め詐欺をはじめ金融犯罪の防止に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。



地域ブランド応援定期預金「関西ぐるめぐり」発売

平成25年3月18日、**地域ブランド応援定期預金「関西ぐるめぐり」**（募集総額100億円）を発売しました。この定期預金をお預入れの個人のお客さまには、3年間（毎年12月）、もちろん地域有名店の「**とっておきグルメ**」をお届けします。さらに、抽選で地域有名店おすすめのお楽しみ付きです。地域ブランド発信を応援する定期預金としては、「すみれの花定期預金」「水なす定期便」に続く第3弾となります。



池田泉州銀行 店舗のご案内

- 店 舗
- ▲ 店舗外ATMコーナー
- ◆ 外貨両替ショップ



店舗所在地（平成25年6月末日現在）

大 阪 府		
大 阪 市		
本 店 営 業 部	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013 ☎(06) 6376-1781
本 町 支 店	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	〒541-0056 ☎(06) 6251-0791
大 阪 西 支 店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	〒550-0002 ☎(06) 6443-8841
堺 筋 支 店	大阪市中央区本町1丁目8番12号	〒541-0053 ☎(06) 6263-8050
梅 田 支 店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06) 6372-0231
堂 島 支 店	大阪市北区西天満2丁目6番8号	〒530-0047 ☎(06) 6362-5051
淡 路 支 店	大阪市東淀川区東淡路4丁目18番9号	〒533-0023 ☎(06) 6322-9240
上 新 庄 支 店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号	〒533-0006 ☎(06) 6328-2761
豊 里 支 店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号	〒533-0013 ☎(06) 6328-5121
大 宮 町 支 店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号	〒535-0002 ☎(06) 6951-4771
新 大 阪 支 店	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	〒532-0003 ☎(06) 6396-5351
難 波 支 店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	〒542-0076 ☎(06) 6641-8771
帝 塚 山 支 店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号	〒558-0054 ☎(06) 6673-6261
昭 和 町 支 店	大阪市阿倍野区阪南1丁目28番4号	〒545-0021 ☎(06) 6621-3731
長 居 支 店	大阪市住吉区長居3丁目8番14号	〒558-0003 ☎(06) 6692-7661
駒 川 町 支 店	大阪市東住吉区駒川13丁目30番10号	〒546-0043 ☎(06) 6628-5101
城 東 支 店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002 ☎(06) 6934-1911
住 之 江 支 店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	〒559-0005 ☎(06) 6678-7171
池 田 市		
池 田 営 業 部	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025 ☎(072) 753-3737
石 橋 支 店	池田市石橋2丁目17番13号	〒563-0032 ☎(072) 761-8281
石 橋 駅 前 出 張 所	池田市石橋1丁目8番4号	〒563-0032 ☎(072) 762-8061
池 田 駅 前 支 店	池田市栄町1番1号	〒563-0056 ☎(072) 751-8521
池 田 東 支 店	池田市旭丘2丁目4番15号	〒563-0022 ☎(072) 761-2415
箕 面 市		
箕 面 支 店	箕面市桜井1丁目7番25号	〒562-0043 ☎(072) 721-2081
箕 面 駅 前 支 店	箕面市箕面6丁目2番5-101号	〒562-0001 ☎(072) 721-3385
小 野 原 支 店	箕面市小野原東3丁目13番22号	〒562-0031 ☎(072) 728-8411
豊 能 郡		
能 勢 支 店	豊能郡能勢町森上151番地の13	〒563-0362 ☎(072) 734-0077
と き わ 台 支 店	豊能郡豊能町とさわ台5丁目7番地の6	〒563-0102 ☎(072) 738-4451
光 風 台 出 張 所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号	〒563-0104 ☎(072) 738-6422
豊 中 市		
豊 中 支 店	豊中市本町1丁目2番4号	〒560-0021 ☎(06) 6854-1141
服 部 支 店	豊中市服部元町1丁目6番3号	〒561-0851 ☎(06) 6862-0351
庄 内 支 店	豊中市庄内東町3丁目19番32号	〒561-0831 ☎(06) 6332-3031
東 豊 中 支 店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号	〒560-0003 ☎(06) 6848-1331
旭 ケ 丘 支 店	豊中市夕日丘1丁目1番6号	〒561-0864 ☎(06) 6849-2351
北 豊 中 支 店	豊中市西緑丘3丁目12番1号	〒560-0005 ☎(06) 6848-5771
緑 地 公 園 支 店	豊中市東寺内町11番23号	〒561-0871 ☎(06) 6385-8721
曾 根 支 店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号	〒561-0802 ☎(06) 6865-0615
蚩 池 支 店	豊中市蚩池東町2丁目2番16-101号	〒560-0032 ☎(06) 6841-8171
千 里 中 央 支 店	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082 ☎(06) 6871-9981
豊 中 南 支 店	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858 ☎(06) 6862-3333
摂 津 市		
摂 津 支 店	摂津市東一津屋13番3号	〒566-0074 ☎(06) 4862-0055
千 里 丘 支 店	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001 ☎(06) 6330-2851
吹 田 市		
吹 田 支 店	吹田市内本町2丁目2番1号	〒564-0032 ☎(06) 6381-4741
南 千 里 支 店	吹田市津雲台1丁目1番4-111号	〒565-0862 ☎(06) 6871-0281
北 千 里 支 店	吹田市古江台4丁目2番	〒565-0874 ☎(06) 6872-0771
桃 山 台 支 店	吹田市桃山台5丁目2番1号	〒565-0854 ☎(06) 6831-0026
江 坂 支 店	吹田市豊津町9番1号	〒564-0051 ☎(06) 6386-6301
佐 井 寺 出 張 所	吹田市佐井寺南が丘17番6号	〒565-0837 ☎(06) 6337-0170
茨 木 市		
彩 都 支 店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号	〒567-0085 ☎(072) 641-3031
高 槻 市		
富 田 支 店	高槻市大畑町5番2号	〒569-1144 ☎(072) 696-3933

枚 方 市		
枚 方 北 支 店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163 ☎(072) 850-3611
津 田 支 店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	〒573-0125 ☎(072) 859-6511
交 野 市		
交 野 支 店	交野市星田5丁目11番3号	〒576-0016 ☎(072) 893-2091
大 東 市		
大 東 支 店	大東市野崎1丁目7番12号	〒574-0015 ☎(072) 877-3331
住 道 支 店	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046 ☎(072) 875-3731
東 大 阪 市		
東大阪中央支店	東大阪市長田中4丁目1番44号	〒577-0013 ☎(06) 6745-6855
東 大 阪 支 店	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803 ☎(06) 6725-0761
八 尾 市		
高 安 支 店	八尾市山本高安町2丁目12番1号	〒581-0021 ☎(072) 998-0066
八 尾 支 店	八尾市弓削町1丁目1番地	〒581-0032 ☎(072) 949-1080
羽 曳 野 市		
羽 曳 野 支 店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	〒583-0885 ☎(072) 954-1881
松 原 市		
松 原 支 店	松原市天美東9丁目1番2号	〒580-0032 ☎(072) 332-5375
藤 井 寺 市		
藤 井 寺 支 店	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027 ☎(072) 939-8111
富 田 林 市		
金 剛 支 店	富田林市寺池台1丁目9番	〒584-0073 ☎(072) 29-1412
喜 志 支 店	富田林市喜志町3丁目10番10号	〒584-0005 ☎(072) 24-0111
堺 市		
鳳 支 店	堺市西区鳳南町4丁目13番地2	〒593-8325 ☎(072) 271-0781
堺 支 店	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048 ☎(072) 221-5101
調 訪 森 支 店	堺市西区浜寺調訪森町中2丁目158番地14	〒592-8348 ☎(072) 265-2661
初 芝 支 店	堺市東区日置荘西町2丁目4番1号	〒599-8114 ☎(072) 285-4561
白 鷺 支 店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	〒599-8107 ☎(072) 285-6060
上 野 芝 支 店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	〒593-8301 ☎(072) 279-3321
堺 市 駅 前 支 店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	〒591-8043 ☎(072) 252-1441
泉 ケ 丘 支 店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	〒590-0115 ☎(072) 291-2131
津 久 野 支 店	堺市西区津久野町1丁目11番3号	〒593-8322 ☎(072) 272-3355
北 野 田 支 店	堺市東区北野田37番地1	〒599-8123 ☎(072) 236-6321
東 山 支 店	堺市中区東山905番地1	〒599-8247 ☎(072) 237-6201
も ず 支 店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	〒591-8031 ☎(072) 258-5451
堺 西 支 店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	〒590-0947 ☎(072) 221-4431
新 金 岡 支 店	堺市北区新金岡町4丁目1番3号	〒591-8021 ☎(072) 254-1011
高 石 市		
高 石 支 店	高石市加茂1丁目21番23号	〒592-0011 ☎(072) 265-5211
泉 大 津 市		
泉 大 津 支 店	泉大津市田中町12番28号	〒595-0062 ☎(0725) 21-4681
和 泉 市		
和 泉 支 店	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071 ☎(0725) 41-0490
三 林 支 店	和泉市和田町285番地の1	〒594-1102 ☎(0725) 55-0080
和 泉 南 支 店	和泉市箕形町4丁目6番1号	〒594-0042 ☎(0725) 53-2201
和 泉 中 央 支 店	和泉市いびき野5丁目1番2号	〒594-0041 ☎(0725) 57-3181
泉 北 郡		
忠 岡 支 店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	〒595-0813 ☎(0725) 33-5101
岸 和 田 市		
泉 州 営 業 部	岸和田市宮本町26番15号	〒596-8654 ☎(072) 433-4105
久 米 田 支 店	岸和田市大畑445番地の1	〒596-0812 ☎(072) 445-0380
春 木 支 店	岸和田市春木若松町8番14号	〒596-0006 ☎(072) 436-1251
東 岸 和 田 支 店	岸和田市土生町4丁目2番2号	〒596-0825 ☎(072) 428-1351
貝 塚 市		
貝 塚 支 店	貝塚市近木1488番地	〒597-0001 ☎(072) 431-4626
東 貝 塚 支 店	貝塚市半田115番地	〒597-0033 ☎(072) 427-7621

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当受領株主確定日
3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日

基準日

定時株主総会は3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告掲載方法

電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。)

単元株式数

100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

〈各種お手続きについて〉

1. 配当金の口座振込に関するお受取りのご案内

配当金のお受取りにつきましては、都度ゆうちょ銀行・郵便局の窓口へお運びいただく必要のない口座振込をご活用ください。

口座振込をご指定いただきますと、配当金領収証を紛失したり、払渡し期間を過ぎるなどのご心配がなく、配当金が支払開始日にご指定の口座へ振り込まれます。なお、お手続きにつきましては、お取引の証券会社窓口までお申出ください。特別口座(※)で株式をご所有いただいている株主さまは、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

2. 単元未満株式の買取請求・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1～99株)は、ご希望に応じて、次のいずれかの方法により整理できますのでご案内申し上げます。

①単元未満株式の買取制度

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

なお、買取請求に伴う譲渡所得につきましては、申告分離課税の対象となります。

詳細につきましては、税務署にお問い合わせください。

②単元未満株式の買増制度

当社に対して、単元株式(100株)に不足する株式数の市場価格による買増を請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて、100株にすることができます。

3. 株主さまのお手続きに関するご案内

①株主さまの住所変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、証券会社等にお問い合わせください。

②特別口座に記録されている株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。また、特別口座に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

○電話(通話料無料)

0120-684-479(大阪)

0120-244-479(東京)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

4. 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

(※)特別口座とは、平成21年1月5日の株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株式につきまして、当社が株主さまのご名義で株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に開設している口座です。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL. (06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL. (06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>

2013年6月発行